戸籍システム更新事業 業務委託 公募型プロポーザル実施要領様式集

富良野市 令和5年8月16日

年 月 日

富良野市長 北 猛俊 様

所在地 商号又は名称 代表者の氏名

参加表明書

下記の業務等に関する公募型プロポーザル方式による受注候補者選定について参加表明します。

なお、本書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

業務等の名称 戸籍システム更新事業 業務委託

添付書類

- ·参加資格要件確認表 (様式第5号)
- ·会社概要書(様式第6号)
- ・納税証明書(その3の3) ※取得から3か月以内の写し
- ・履歴事項全部証明書 ※取得から3か月以内の写し
- ・戸籍システム導入実績書(様式第10号)
- ・実施体制及びサービス保守拠点に関する調書(様式第11号の1)
- ・サービス保守拠点に関する調書、サポートに関する事項(様式第11号の2)

【連絡先】 担当者所属 担当者氏名 電 話 番号

_	9	_
	Δ	

様式第2号

 富市第
 号

 令和年月日

様

富良野市長 北 猛 俊

(公印省略)

参加資格確認結果通知書

下記の業務等に関する公募型プロポーザル方式による受注候補者選定について、(参加資格を満たしていると判断し、提案者として認定しましたので・参加資格を満たしていないと判断し、提案者として認定しませんでしたので)通知します。

記

業務等の名称 戸籍システム更新事業 業務委託

様式第3号

 富市第
 号

 令和年月日

様

富良野市長 北 猛 俊 (公印省略)

提案書提出要請書

下記の業務等に関する公募型プロポーザル方式による受注候補者選定を実施しますので、提案書の提出をお願いします。

なお、提案書の提出を辞退される場合は、辞退届を提出してください。

記

1 業務等の名称

「戸籍システム更新事業 業務委託」

2 業務等の内容

「戸籍システム更新事業 業務委託 公募型プロポーザル仕様書」を参照すること。

3 提案書の作成様式及び記載上の留意事項

「戸籍システム更新事業 業務委託 公募型プロポーザル実施要領」を参照すること。

4 提案書の提出方法、提出先及び提出期限

「戸籍システム更新事業 業務委託 公募型プロポーザル実施要領」を参照すること。

5 受注候補者を決定するための審査方法、評価項目及び評価基準

「戸籍システム更新事業 業務委託 公募型プロポーザル実施要領」を参照すること。

6 本要請書に係る質問の受付方法、受付窓口、受付期間及びその回答方法

「戸籍システム更新事業 業務委託 公募型プロポーザル実施要領」を参照すること。

7 その他

- (1) 提出期限までに提案書が到達しなかった場合は、失格とします。
- (2) 提案書の作成及び提出に係る費用は、提案者の負担とします。
- (3) 提案書は返却しません。

- (4) 提出期限以降における提案書の差し替え及び再提出は認めません。
- (5) 企画提案書等を用いたプレゼンテーション(提案会)を行います。
- (6) 提案書に虚偽の記載をした場合は、提案書を無効にするとともに、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。

様式第4号

 富市第
 号

 令和年月日

様

富良野市長 北 猛 俊 (公印省略)

審査結果通知書

提案書の提出をいただきました下記の業務等について、審査の結果を下記のとおり通知します。

業務等の名称: 戸籍システム更新事業 業務委託

記

結果1:最優秀者に選定

審査の結果、貴社を最優秀者(受注候補者)に選定しました。今後の手続き等については、別添資料をご参照ください。

結果2:優秀者に選定

審査の結果、貴社を優秀者(次点)に選定しました。

結果3:非選定

審査の結果、選定されませんでした。

参加資格要件確認表

会社名

内	容	添付書類
富良野市工事請負契約に係る指名停止の措 置を現に受けていない	指名停止の措置を 【受けていない・受けている】	必要なし
地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の4の規定にいずれも該当する者 でないこと	規定に 【該当しない・該当する】	必要なし
会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条の規定による更生手続き開始の申し立て がなされている者でないこと	更生手続き開始の申し立てを 【していない・している】	必要なし
民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の 規定による再生手続き開始の申し立てがなさ れている者でないこと	再生手続き開始の申し立てを 【していない・している】	必要なし
富良野市暴力団排除条例(平成26年12月22日条例第28号)第2条第1号に規定する暴力団及び同条第2号に規定する暴力団員に該当しないこと	規定に 【該当しない・該当する】	必要なし
国税等に滞納がないこと	滞納を 【していない・している】	様式第6号に 証明書類を添付
宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人 及び団体ではないこと	規定に【該当しない・該当する】	必要なし
北海道内において人口2万人以上の自治体に対し、5年以上の稼働実績を有し、かつ、データ移行実績について他社製戸籍システムからの移行実績があること	【実績あり・実績なし】	様式第10号
業務担当者との打合せや問い合わせに対し、 適切な対応が可能な体制を有すること	【該当あり・該当なし】	様式第11号

会社概要書

商号又は名称	
本 社 所 在 地	₸
富良野市を営業区 域とする支店、営業 所名	
富良野市を営業区 域とする支店、営業 所の所在地	〒
設 立 年 月 日	年 月 日
資 本 金	
従 業 員 数	
会 社 H P	
事業内容及び事業 を展開している地 域	
特 記 事 項 等	
	事業所名
	部 署 名
·声	担当者氏名
連 絡 先	電話番号
	FAX番号
	電子メール

※添付書類

- (1)納税証明書(その3の3) 1部 ※取得から3か月以内の写し
- (2) 履歴事項全部証明書 1部 ※取得から3か月以内の写し

様式第7号

質 問 書

戸籍システム更新事業 業務委託について、次の項目を質問いたします。

	提 出 日	令和	年	月	日		
部署名及び担当者名							
	電話番号						
連絡先	FAX番号						
	E-mail						

質 問 欄	

注) 記入欄が不足する場合は、追加してください。

提出日時 : 令和5年8月31日 (木) 午後5時まで

宛先 : 富良野市 市民生活部 市民課

※電子メール (simin-all@city.furano.hokkaido.jp) にて送付してください。

令和 年 月 日

提案書

富良野市長 北 猛 俊 様

所在地 商号又は名称 代表者の氏名

(EII)

戸籍システム更新事業 業務委託について、企画提案書を提出します。なお、企画提案 書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

- ① 戸籍システムに関する調書(様式第9号)
- ② 戸籍システム更新実績書(様式第10号)
- ③ 実施体制及びサービス保守拠点に関する調書(様式第11号)
- ④ 戸籍システム更新事業業務委託 工程計画表 (様式第12号)
- ⑤ 戸籍システム更新事業業務委託 イメージ図および概算見積(様式第13号)
- ⑥ 事業者から本市に対して求める条件等(様式第14号)
- ⑦ 見積書(様式第15号)
- ⑧ 詳細提案書 ※任意様式
- ⑨ 参考資料 (パンフレット等)

戸籍システムに関する調書

1. 戸籍システム更新の概要(提案概要)
2.77 All Control of Co
2. 戸籍システム更新における参加事業者(自社)の強み

戸籍システム導入実績書

令和5年4月1日現在

	>	对象自治体名等		day (1 to 4)	区分	契約期間	
No	自治体名	人口	本籍数	契約名称	(設計,構築,運用)	(始期,終期)	
例 1	〇〇市	25,000 人	10,000 戸籍	000000 000000 000000	新規導入	平成 28 年 4 月 平成 30 年 3 月	
例 2	〇〇市	89,000 人	45, 500 戸籍	000000 000000 000000	他社製からの移行	令和3年9月 令和5年1月	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<記入上の注意事項>

- ① 人口は、本年4月1日時点のものを記載してください。
- ② 本籍数は、対象となる契約時点のものを記載してください。
- ③ 実績が多数ある場合は、本市を基準に地理的に近い方から10件を記入してください。

様式第11号 実施体制及びサービス保守拠点に関する調書

実施体制表

事業者名

役割	役職・氏名・所属	実務経験年数・資格	本業務において 担当する業務内容
	役職	実務経験年数	
プロジェクト マネージャー	氏名	年 資格	
() (所属	頁 俗 • •	
	役職	実務経験年数	
担当者1	氏名	年 資格	
	所属	· 具俗·	
	役職	実務経験年数	
担当者2	氏名	年 資格	
	所属	· ·	
	役職	実務経験年数	
担当者3	氏名	年 資格	
	所属	· ·	
	役職	実務経験年数	
担当者4	氏名	年 資格	
	所属	•	

- ※配置を予定している者全員について記入すること。
- ※記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。
- ※業務体制全体図(任意様式)も併せて添付すること。

サービス保守拠点に関する調書

No	本市に対する最寄りの保守拠点の名称及び所在地 (近いところから3か所までを記入してください。)					
1,0	保守拠点名称	所在地				
1						
2						
3						

サポートに関する事項

1. 通常時の対応	
2. 故障時の対応 (災害時の対応)	

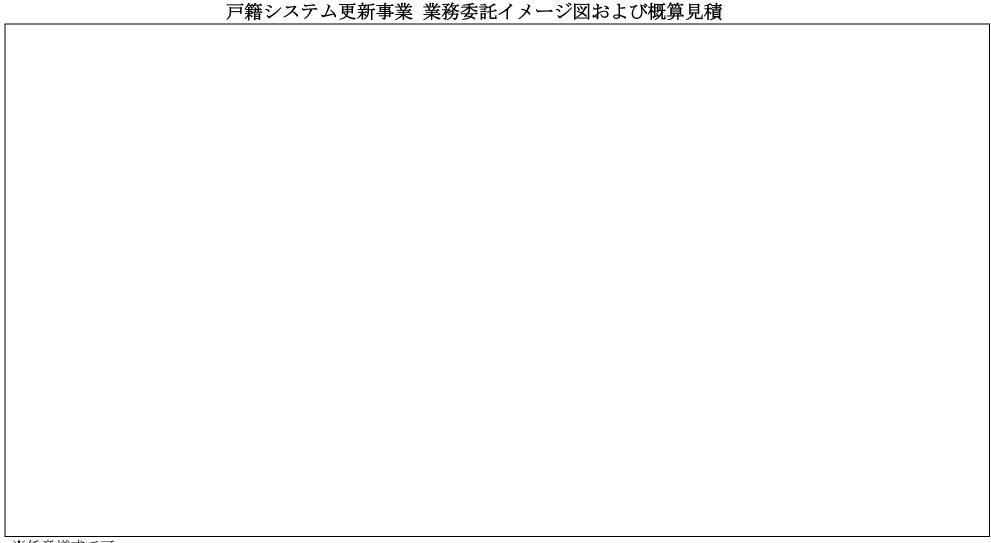
- ※ 本市の戸籍システムの構築及び保守業務を請けた場合を想定して記載すること。
- ※ 故障・障害等が発生した場合の初期対応(一次切分等)までの想定時間を明示すること。

[※] 本市を保守する拠点No.に○をつけること。

戸籍システム更新事業 業務委託 工程計画表

				不日 マ ノヽノ	- · / / / / · ·	>K >K1)/1/2	X H D T-	.н. <u>ш</u> эх				
作業工程	10 月	11 月	12 月	3 月	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月	10 月	11 月
						2 . It sile		>	do a la companya di sa		D. A. Salas I.	

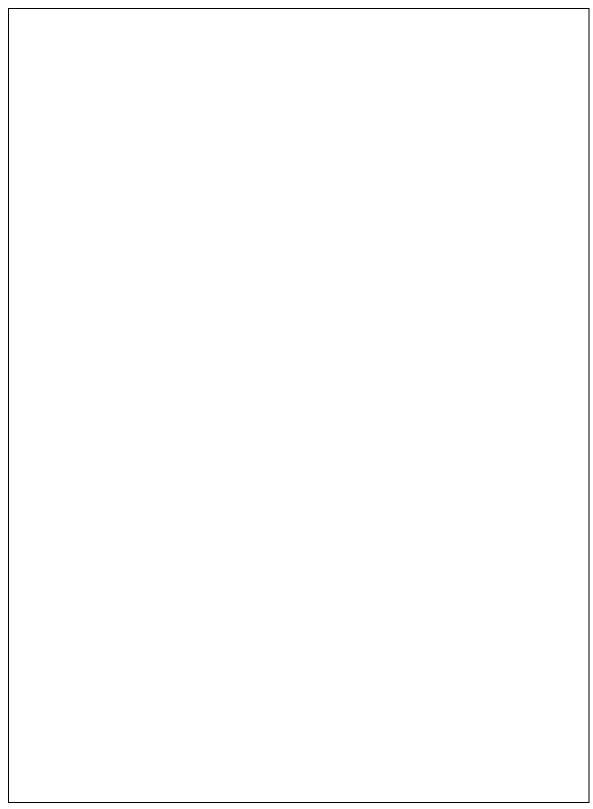
※戸籍システム更新事業の設計・構築から本格運用等に係る最終業務までの作業予定スケジュールを記載してください。様式は適宜、必要により書き替えてください。



※任意様式で可。

※添付書類として、システム導入後に発生する運用保守に係る経費を概算見積として任意の様式で添付すること。

事業者から本市に対して求める条件等



令和 年 月 日

見 積 書

富良野市長 北 猛 俊 様

所在地 商号又は名称 代表者の氏名

(EII)

事業名:戸籍システム更新事業 業務委託

(単位:円)

	(112.14)
項目	税抜金額
戸籍システム更新事業 委託料 (システム更新経費等)	円
戸籍システム更新事業 物品費 (ハードウェア等)	円
既存の基幹系業務システムとの 連携に要するシステム改修費用	(参考) 円

- ※ 仕様書の業務内容に基づき、具体的な積算内訳を記載すること。 (A4版任意様式)
- ※ 見積金額及び内訳金額は、消費税及び地方消費税(10%)を含まない額とすること。
- ※ 業務内容に応じて一部再委託予定のものがある場合は、その旨及び委託先を記載すること。
- ※ 見積書の様式は、所定の事項が記載されている場合には本様式以外での提出も可とする。

辞退届

富良野市長 北 猛俊 様

所在地 商号又は名称 代表者の名称

(EII)

下記の理由により、戸籍システム更新事業 業務委託 公募型プロポーザルへの参加を辞退します。

記

辞退する理由

【連絡先】 担当者所属 担当者氏名 電 話 番号